

札幌市議団ニュース

2012年10月15日 No.62

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

第3回定例議会 決算特別委員会・論戦特集 (3)

<宮川 潤議員>

“求職活動の報告がない” というだけで生活保護を廃止すべきでない

生活保護の職権廃止が最近多発！。豊平区のAさんは、求職活動状況を週1回来所して報告するよう指導指示されていましたが、週1回とはいかず、月2回区役所に行きましたが、担当ケースワーカーが外出のため不在で、報告できずに帰りました。ところが、区役所は、“報告がない”と勝手に想定して、保護の廃止を強行した節があります。

宮川議員はこの問題を取り上げ「求職活動をしている人でも、“報告がない”というだけで保護は廃止されるのか。廃止はあまりにも過酷だと思うが、どうか」と質しました。

中村生活保護担当部長は「個別の事案についてのコメントは差し控えるとしながら、指導指示に従わない場合は4段階の手続き（別項）を経て十分時間をかけ慎重に取り扱っているが、具体的な指示内容が記載されていてそれに全く従わない場合は、保護義務違反と判断として職権による廃止ということもある」と答弁しました。

宮川議員はつぎに「生活保護は、最後のセーフティーネットだから、それを断ち切るには幾重にも慎重さが求められる。就労活動しているか、どうか未確認のまま、いきなり廃止ではなく、停止という段階を踏んでもよいのでないか。本当に報告を求めたいなら、より確実な、保護費の窓口支給を活用すればすむ。廃止の前に、窓口支給という方法を活用することについて、どう考えるか」と迫りました。

中村生活保護担当部長は「停止か廃止かは個々の判断ではなく、所内で集団判断をしている。何が適当なのかはケースバイケースでやっている。また、訪問を重ねても全く連絡を寄こさないという場合、口座振替から窓口支給に切り替えるということはある」と、それぞれ認めました。

【 指導指示に従わない場合は4段階の手続き 】

①口頭による指導、②文書による指導、③期限を定めた文書による指導の上、④弁明の機会を経て、保護の変更、停止、又は廃止をすることができる。(2012.10.12)

<小形香織議員>

児童心療センター医師4人の一挙退職は、氷山の一角！

もう一度最初から複合施設化計画そのものを練り直せ

⇒ 裏面につづく

札幌市は、静療院（精神科）の成人部門を本院に移転させ、残った児童部門（→児童心療センター）を中核とする、知的障害児通園施設や発達医療センターなど5施設を集約した複合施設（～2014年度）を計画しています。

小形議員は、初めに「市立病院会計を黒字化するため、不採算部門の静療院児童部門を切り離し、何の理念もなく“空き部屋対策”のために、5つの施設を成人部門跡に詰め込み、移転後の知的障害児通園施設などの跡地は売却し、現金化する。これが複合施設化の本当の狙いではないのか」と鋭く指摘しました。

続けて**小形議員**は、児童心療センターの医師が4人も一度に辞める問題について「静療院の分割当初から、児童部門の現医師だけで分割後の児童部門を運営するには無理がある、という反対の声があったのではないのか。移転・改築による業務量の増加など、医師や職員が計画に幻滅し展望が持てないまま、市側の話し合いが不十分だったことが、そもそもの問題だったと思うが、どうか」と質しました。

天田障がい保健福祉部長は「複合化は経営面だけでなく、市民サービスの向上という観点から医療と福祉の連携を図っていく。児童心療センター4人の医師の退職は事実だが、複合化と関連はない。4月の分離後、児童部門のみとなり一時的に宿直が増えるなど課題はあるが、個別に聞き取った退職理由は、1名は開業、残る3名は児童だけでなく広く精神科の知識を身につける、4月からの運営体制を問題にしたものもいる」と答弁しました。

小形議員はさらに「退職問題は、心理士や作業療法士など他の職員にも波及すると思わないのか。医師や職員の意見を改めてよく聞く場を設けるべきだと思うが、どうか。このままでは利用している子どもたちと親の願いに応える施設にならない。親の声は、きちんと聞いているのか。一方通行の説明になっているのではないか。」と迫りました。

天田障がい保健福祉部長は「運営体制についての意見は主ではない。他の職種で辞めるという方は聞いていない。保護者については施設ごとにまず希望を聞くという形で、職員については合同会議で聞いているし、今後もやっていく」という答弁にとどまりました。

小形議員は最後に「“どうしたらいいのか”といった母親からの不安の声が私にも寄せられている。複合施設の中核となる児童心療センターは、児童精神科分野では北海道で唯一他に代えがたい施設。このまま医師の確保ができなければ、機能マヒは必至。一番の被害者は、十分な医療と安心して生きていくためのサポートが受けられなくなる障害をもつ子どもたちとその家族だ。もう一度最初から複合施設化計画そのものを練り直すべきだ」と強く求めました。（2012. 10. 12）

*** *** ***

【訂正とお詫び】 市議団ニュース No. 61 の伊藤理智子議員の質問に対する答弁者が畠山財政部長となっていました。正しくは畠山税政部長の誤りでしたので、訂正しお詫びします。